



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ 上場取引所 東
 コード番号 1375 URL <https://www.maitake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 櫻井 威典 TEL 025 (778) 0162
 兼 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,458	△8.2	5,451	△23.2	5,139	△21.0	3,387	△20.5	3,386	△20.6	3,384	△20.8
2021年3月期第3四半期	39,712	2.5	7,098	13.5	6,503	10.3	4,259	12.7	4,265	12.8	4,271	13.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	84.85	84.83
2021年3月期第3四半期	107.04	106.94

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(参考)

	調整後 営業利益		調整後 EBITDA		調整後 四半期利益		1株当たり 調整後四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期第3四半期	5,451	△26.0	6,928	△21.6	3,488	△25.8	87.40	
2021年3月期第3四半期	7,365	15.0	8,838	14.7	4,703	19.0	118.03	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期第3四半期	37,776		10,938		10,940		29.0	
2021年3月期	35,644		9,230		9,233		25.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	14.00	-	28.00	42.00
2022年3月期	-	14.00	-		
2022年3月期（予想）				28.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,911	△8.7	5,018	△35.8	4,565	△35.9	2,949	△37.8	2,949	△37.8	73.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2022年3月期の連結業績予想については、本日（2022年2月3日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考)

	調整後 営業利益		調整後 EBITDA		調整後 当期利益		1株当たり 調整後当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,018	△38.0	6,982	△30.7	3,112	△40.4	77.99	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	39,910,700株	2021年3月期	39,910,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	39,910,700株	2021年3月期3Q	39,850,000株

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) 調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用
- (3) 調整後EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) 調整後四半期（当期）利益＝四半期（当期）利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用＋リファイナンス関連損益＋調整項目の税金調整額
- (5) (2)及び(4)において、「上場関連費用」は、上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のためのIFRS導入及び適時開示体制構築に関する費用、合併に伴う不動産登記費用等の上場関連の一時的な費用であります。また、「リファイナンス関連損益」は、当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用等であり、同リファイナンスに伴う契約金利の低下によって発生した一時的な利得とそれに連動して発生する残存契約期間における支払利息の増加額を相殺しております。
- (6) 1株当たり調整後四半期（当期）利益＝調整後四半期（当期）利益÷期中平均株式数
- (7) 調整後営業利益、調整後EBITDA、調整後四半期（当期）利益及び1株当たり調整後四半期（当期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であるとする財務指標であります。当該財務指標は、上場のために発生した費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。なお、調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後四半期（当期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後四半期（当期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

(決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法について)

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2022年2月3日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から12月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症まん延により、消費マインドの冷え込みが見受けられました。ワクチン接種が進み、経済の持ち直しの動きが期待されたものの、足元では変異株の感染急拡大による経済活動の停滞等、依然として大変厳しい状況が続いております。

当社事業を取り巻く環境は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や節約志向の高まり、外食産業の不振が続いております。また、きのこの最需要期である秋口の気候が比較的温暖であったため、きのこ全体で秋以降の消費が鈍く、国内きのこ市場は、全体的に低調な推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、事業環境の変化に的確に対応し、国内市場の需要を創造しながら、プレミアムきのこ総合メーカーとしてグローバルに展開し成長し続けることを目指して、2021年11月4日に「中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）」を公表いたしました。

〈中期経営計画の基本方針〉

「国内きのこ市場の更なる需要創造とグローバル展開するプレミアムきのこ総合メーカーへの進化」を中心に、以下3つの基本方針の下、事業展開を図り、目標達成のため取り組んでまいります。

A. 国内きのこ市場：新たな価値創造

- ・まいたけ消費における地域ギャップ、年齢ギャップを新たな販売機会と捉え、積極的な情報発信と調理の簡便性向上により、国内消費の底上げを図ってまいります。
- ・グローバルスタンダードであり、更なる需要の拡大が見込まれるマッシュルーム事業を強化し、プレミアムきのこ総合メーカーとして新たなステージに進んでまいります。

B. 技術開発：生産技術の革新による原価低減

- ・最新 FA 化技術を駆使した高効率工場に進化させることで、収益性を向上させてまいります。
- ・エネルギー効率の最大化と、環境負荷の低減に努めてまいります。

C. グローバル展開：生産・販売の自社基盤の構築ときのこ周辺領域の事業機会も探索

- ・世界的な健康志向に因應するため、自然食材であるきのこの消費拡大に取り組んでまいります。
- ・生産・販売の自社基盤を海外に構築してまいります。
- ・きのこ周辺領域（川上～川下）での事業機会を探索いたします。

〈定量目標（連結ベース）〉

項目	2026年3月期目標
売上収益	600億円前後
海外売上収益比率	30%前後
コアEBITDAマージン※	20%前後
投下資本利益率（ROIC）	10%前後

※コアEBITDAマージン：コアEBITDA/売上収益

コアEBITDA：IFRSの営業利益からIAS第41号「農業」適用による影響額、その他の収益及び費用、一時的な収益及び費用を除外したものに減価償却費及び償却費を加算したもの

なお、詳細につきましては、2021年11月4日に公表いたしました「中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）説明資料」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間の収益及び利益の概況は以下のとおりであります。

収益は、36,458百万円（前年同期比8.2%減）、このうち、売上収益は、24,224百万円（同6.7%減）となりました。うち茸事業の売上収益は23,892百万円（同6.5%減）となりました。国内きのこ市場の低調な推移及び同業他社の新工場の稼働・出荷の影響による茸事業の減収及び燃料費の高騰によるユーティリティ費の増加等により、売上総利益は、11,499百万円（同14.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の増加があった一方、運賃、販売手数料は減少し、また、前年同期に上場関連費用等の計上があったことにより、6,024百万円（同2.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は、5,451百万円（同23.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,386百万円（同20.6%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に12,234百万円（同11.1%減）、売上原価に11,253百万円（同12.4%減）、それぞれ含まれております。

[2022年3月期第3四半期連結累計期間業績]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増減率 (%)
売上収益	25,956	24,224	△6.7
公正価値変動による利得	13,755	12,234	△11.1
収益合計	39,712	36,458	△8.2
営業利益	7,098	5,451	△23.2
税引前四半期利益	6,503	5,139	△21.0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	4,265	3,386	△20.6

当第3四半期連結累計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

[茸事業]

① まいたけ

まいたけが持つ機能性を訴求するとともに、豊富な製品ラインアップを活かした製品戦略の展開、季節食材ではなく通年食材としての訴求の一環として、他食品メーカーとの共同企画による食べ方提案や、西日本向けテレビコマーシャルの放映、レシピサイトを活用した消費者への積極的なレシピ提案等を実施いたしました。前述しました国内きのこ市場の低迷及び同業他社の新工場の稼働・出荷の影響により、販売単価は前年同期を下回り、販売量は前年同期に対し微減となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、まいたけ事業の売上収益は、13,905百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

② エリンギ

生産品質の向上により安定した供給を実現したことに加え、消費者が手間をかけずにすぐ使える利便性の高いスライス製品を投入する等、製品ラインアップの拡充を図りましたが、前述しました国内きのこ市場の低迷を受け、販売量、販売単価ともに前年同期を下回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、エリンギ事業の売上収益は、2,418百万円（同8.0%減）となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しながら、需給バランスに応じて1株製品と2株製品といった量目が異なる製品を活用した柔軟な製品投入を実施いたしました。販売量は前年同期に比べ増加しましたが、販売単価は低調に推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、ぶなしめじ事業の売上収益は、4,612百万円（同8.3%減）となりました。

④ 茸その他

株式会社三蔵農林にて生産しているマッシュルームは、順調に売上に寄与いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、茸その他事業の売上収益は、2,956百万円（同2.4%増）となりました。

[その他]

その他事業の売上収益は、主に健康食品の販売及び関連会社である瑞穂農林株式会社を取り扱う培地活性剤の販売によるものであります。当第3四半期連結累計期間においては、培地活性剤の販売量が減少いたしました。この結果、その他事業の売上収益は、331百万円（同15.4%減）となりました。

各事業セグメント別売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増減率 (%)
茸事業	25,564	23,892	△6.5
まいたけ	15,020	13,905	△7.4
エリンギ	2,630	2,418	△8.0
ぶなしめじ	5,027	4,612	△8.3
茸その他	2,886	2,956	2.4
その他	392	331	△15.4
売上収益	25,956	24,224	△6.7

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日時点)の資産合計は、37,776百万円(前連結会計年度末比2,132百万円増)となりました。流動資産は、11,751百万円(同1,548百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払い、法人所得税の支払い等により現金及び現金同等物が984百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が1,434百万円、公正価値変動による利得等により生物資産が1,057百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。非流動資産は、26,025百万円(同583百万円増)となりました。これは主に、まいたけ増産に係る設備増強・更新及び投資不動産からの振り替え等に伴って有形固定資産が916百万円増加した一方、有形固定資産への振り替えにより投資不動産が218百万円、使用権資産が101百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、26,838百万円(同424百万円増)となりました。流動負債は、9,265百万円(同1,650百万円増)となりました。これは主に、未払法人所得税が333百万円、従業員給付に係る負債が248百万円それぞれ減少した一方、営業債務及びその他の債務が2,149百万円、1年内返済予定の長期借入金が188百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。非流動負債は、17,572百万円(同1,225百万円減)となりました。これは主に、約定返済等により借入金が1,111百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、10,938百万円(同1,708百万円増)となりました。これは主に、配当1,676百万円の実施があった一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,386百万円の計上により利益剰余金が1,710百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ984百万円減少し、2,793百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,586百万円(前年同期は5,844百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期利益5,139百万円の計上、減価償却費及び償却費1,476百万円の計上、営業債務及びその他の債務1,529百万円の増加により資金が増加した一方、営業債権及びその他の債権1,425百万円の増加、生物資産1,057百万円の増加、法人所得税の支払い2,097百万円があったことにより資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,572百万円(前年同期は2,981百万円の使用)となりました。これは主に、まいたけ増産に係る設備増強・更新等に伴う有形固定資産の取得による支出1,555百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,998百万円(前年同期は5,175百万円の使用)となりました。これは主に、約定返済の実施により長期借入金の返済による支出1,156百万円、配当金の支払い1,671百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、本日(2022年2月3日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,777	2,793
営業債権及びその他の債権	2,021	3,456
棚卸資産	1,390	1,443
生物資産	2,904	3,962
その他の資産	108	96
流動資産合計	10,202	11,751
非流動資産		
有形固定資産	18,031	18,948
投資不動産	316	97
のれん及び無形資産	5,304	5,297
使用権資産	461	360
退職給付に係る資産	450	438
その他の金融資産	146	163
繰延税金資産	638	652
その他の資産	92	67
非流動資産合計	25,441	26,025
資産合計	35,644	37,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,970	4,120
未払法人所得税	1,784	1,450
従業員給付に係る負債	1,753	1,504
1年内返済予定の長期借入金	1,132	1,321
リース負債	205	201
引当金	57	-
その他の金融負債	19	182
その他の負債	690	484
流動負債合計	7,614	9,265
非流動負債		
借入金	18,351	17,239
リース負債	360	250
繰延税金負債	3	3
引当金	17	17
その他の金融負債	62	59
その他の負債	2	2
非流動負債合計	18,798	17,572
負債合計	26,413	26,838
資本		
資本金	119	100
資本剰余金	△6,026	△6,006
利益剰余金	15,117	16,828
その他の資本の構成要素	21	18
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,233	10,940
非支配持分	△2	△1
資本合計	9,230	10,938
負債及び資本合計	35,644	37,776

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
収益		
売上収益	25,956	24,224
公正価値変動による利得	13,755	12,234
収益合計	39,712	36,458
売上原価 (*1)	26,263	24,959
売上総利益	13,448	11,499
販売費及び一般管理費	6,191	6,024
その他の収益	37	34
その他の費用	195	58
営業利益	7,098	5,451
金融収益	1	2
金融費用	595	314
税引前四半期利益	6,503	5,139
法人所得税費用	2,244	1,752
四半期利益	4,259	3,387
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,265	3,386
非支配持分	△5	0
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	107.04	84.85
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	106.94	84.83

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価であります。

(*1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	13,421	13,705
公正価値変動による利得	12,841	11,253
合計	26,263	24,959

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期利益	4,259	3,387
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	11	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	11	△2
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	11	△2
四半期包括利益	4,271	3,384
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,277	3,383
非支配持分	△5	0

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	100	△6,046	10,828	17	4,899	1	4,901
四半期利益	-	-	4,265	-	4,265	△5	4,259
その他の包括利益	-	-	-	11	11	-	11
四半期包括利益合計	-	-	4,265	11	4,277	△5	4,271
減資	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△557	-	△557	-	△557
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1	1	-	1
所有者との取引額等合計	-	-	△557	1	△556	-	△556
2020年12月31日時点の残高	100	△6,046	14,536	30	8,620	△4	8,615

当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	119	△6,026	15,117	21	9,233	△2	9,230
四半期利益	-	-	3,386	-	3,386	0	3,387
その他の包括利益	-	-	-	△2	△2	-	△2
四半期包括利益合計	-	-	3,386	△2	3,383	0	3,384
減資	△19	19	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,676	-	△1,676	-	△1,676
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	0	△0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	△19	19	△1,675	△0	△1,676	-	△1,676
2021年12月31日時点の残高	100	△6,006	16,828	18	10,940	△1	10,938

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,503	5,139
減価償却費及び償却費	1,472	1,476
減損損失	10	-
支払利息	371	300
シンジケートローン手数料	222	13
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
固定資産除却損	81	43
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,391	△1,425
棚卸資産の増減額(△は増加)	△92	△52
生物資産の増減額(△は増加)	△992	△1,057
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,431	1,529
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	17	11
従業員給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	△248
その他	477	35
小計	8,160	5,766
利息の支払額	△105	△68
シンジケートローン手数料の支払額	△11	△13
法人所得税の支払額	△2,347	△2,097
法人所得税の還付額	149	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,844	3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,972	△1,555
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形資産の取得による支出	△4	△7
その他	△8	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,981	△1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	-	1,000
短期借入金の返済による支出	-	△1,000
長期借入金の返済による支出	△4,462	△1,156
リース負債の返済による支出	△163	△170
配当金の支払額	△549	△1,671
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,175	△2,998
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,312	△984
現金及び現金同等物の期首残高	4,461	3,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,148	2,793

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約してしております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	25,564	392	25,956	-	25,956
セグメント間の内部売上収益	-	20	20	△20	-
計	25,564	412	25,977	△20	25,956
セグメント利益又は損失(△)	7,070	103	7,173	△75	7,098
金融収益					1
金融費用					595
税引前四半期利益					6,503

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	23,892	331	24,224	-	24,224
セグメント間の内部売上収益	-	1	1	△1	-
計	23,892	333	24,225	△1	24,224
セグメント利益又は損失(△)	5,373	74	5,448	3	5,451
金融収益					2
金融費用					314
税引前四半期利益					5,139

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,265	3,386
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,265	3,386
期中平均普通株式数(千株)	39,850	39,910
基本的1株当たり四半期利益(円)	107.04	84.85
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,265	3,386
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,265	3,386
期中平均普通株式数(千株)	39,850	39,910
新株予約権による普通株式増加数(千株)	36	7
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	39,886	39,918
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	106.94	84.83

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。